2026. 6. 30

【日本鉱工業生産（26 年 5 月）】

生産は 2 ヵ月連続のプラス

～先行きの生産は大きく崩れることはないとみる～

経済調査部　主席研究員
藤田　敬史

ポイント

- **5 月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比＋0.5%と小幅ながら 2 ヵ月連続のプラス。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた**
- **航空機用発動機部品がプラス寄与となった輸送機械工業（除．自動車工業）のほか、ポリエチレンなど含む無機・有機化学工業がプラスとなった**
- **先行きは、生産予測指数や生産活動マインドに加え、AI 関連需要の拡大や地政学リスクの落ち着きなどふまえると、生産は大きく崩れることはないとみる**

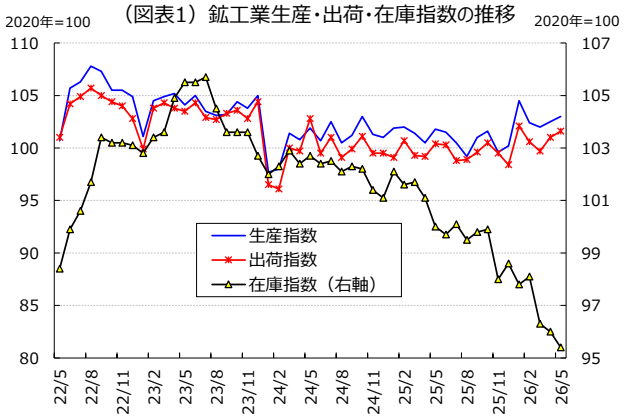
1．生産は 2 ヵ月連続のプラス

5 月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比＋0.5%と、概ね市場予想（同＋0.6%）どおりで、小幅ながら 2 ヵ月連続のプラスとなった（図表 1）。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた（図表 2）。

業種別の状況を見ると、主要 15 業種中 7 業種が前月比プラス、8 業種がマイナスとなった。プラス寄与となった業種の 1 位は輸送機械工業（除．自動車工業）（前月比＋4.6%、寄与度＋0.14 ﾎﾟｲﾝﾄ）で、航空機用発動機部品がプラスとなった。2 位は無機・有機化学工業（同＋3.7%、同＋0.14 ﾎﾟｲﾝﾄ）で、ナフサを原料とするポリエチレンなどがプラスに寄与した。ちなみに石油化学工業協会が 18 日に発表した、ナフサを原料とするさまざまな化学製品の基となるエチレンの 5 月の生産量は、関連設備の定期修理終了[1]もあり、前月比＋14.6%となっていた（図表 3）。3 位は石油・石炭製品工業（同＋9.1%、同＋0.14 ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。

一方、マイナス寄与となった業種の 1 位は、汎用・業務用機械工業（前月比▲6.2%、寄与度▲0.48 ﾎﾟｲﾝﾄ）で、分析器やコンベヤがマイナス寄与となった。2 位は電気・情報

（図表1）鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表2）鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～6月	生産は一進一退ながら弱含み	↓
24年7月～	生産は一進一退	↑

（出所）経産省「鉱工業指数」

[1] 定期修理プラント：4 月：4 社 4 プラント → 5 月：2 社 2 プラント

通信機械工業（同▲5.1%、同▲0.45 ﾎﾟｲﾝﾄ）で、ノート型 PC などがマイナスとなった。3 位は生産用機械工業（同▲3.6%、同▲0.32 ﾎﾟｲﾝﾄ）で、フラットパネル・ディスプレイ製造装置等がマイナスであった。

２．生産予測、6 月はプラス、7 月は横ばい

製造工業生産予測指数は、6 月が前月比＋3.7%、7 月は同±0.0%である（図表 4）。6 月は生産用機械工業（前月比＋12.1%、寄与度＋1.54 ﾎﾟｲﾝﾄ）、汎用・業務用機械工業（同＋16.2%、同＋1.22 ﾎﾟｲﾝﾄ）等のプラスが見込まれている。7 月は生産用機械工業（同＋5.8%、同＋0.80 ﾎﾟｲﾝﾄ）などがプラスの一方、汎用・業務用機械工業（同▲6.1%、同▲0.52 ﾎﾟｲﾝﾄ）等がマイナス予測となっている。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した 6 月の予測値は同＋2.6%のプラスである。

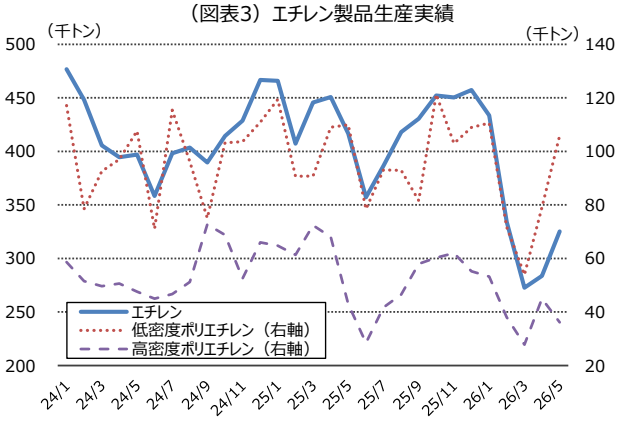
6－7 月 2 ヵ月平均でみると、主要 11 業種中、7 業種がプラス、4 業種がマイナスの予測である。プラス予測は石油製品工業（6－7 月 2 ヵ月平均で 5 月比＋18.8%）、生産用機械工業（同＋18.5%）などで、マイナス予測は電子部品・デバイス工業（同▲1.1%）、輸送機械工業（同▲0.7%）などである。

企業の生産活動に対する強気か弱気の姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は原系列で＋3.4 と、4 月の▲2.9 から上昇、DI トレンドは▲0.7 と 15 ヵ月連続のマイナスとなった。経産省は DI トレンドが▲5 を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしているが、過去 35 ヵ月間はこれを上回って推移している（図表 5）。

３．設備投資計画は前年度を上回る

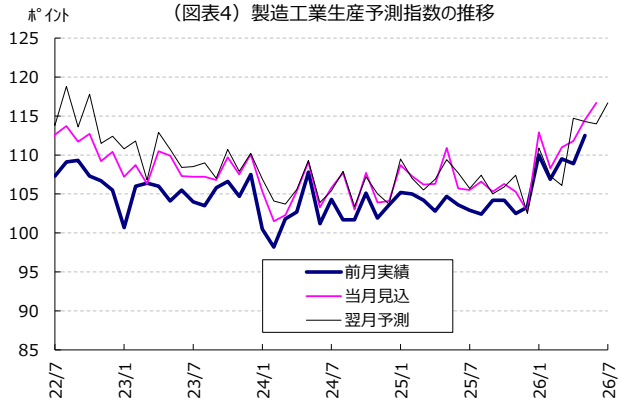
設備投資の先行指標の一つである 5 月の資本財出荷（除．輸送機械）は前月比▲6.2%で、4 月の同＋4.8%から 2 ヵ月ぶりのマイナスとなった。ブレが大きいため 3 ヵ月移動平均でみると同▲0.9%のマイナスである（図表 6）。そのほかの先行指標では、4 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比＋8.7%と、3 月の同▲9.4%から 2 ヵ月ぶりのプラス（4－6 月期見通しは前期比＋0.3%と 3 四半期連続のプラス予測）。公表元の内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」にすえ置いている。建築物着工床面積は振れが大きいが、足元では横ばいで推移している。

（図表3）エチレン製品生産実績



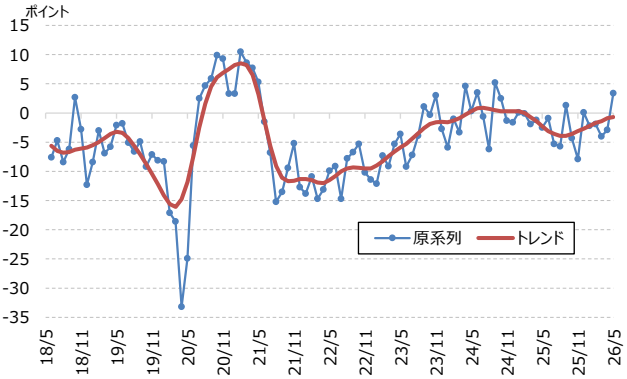
（出所）石油化学工業協会

（図表4）製造工業生産予測指数の推移



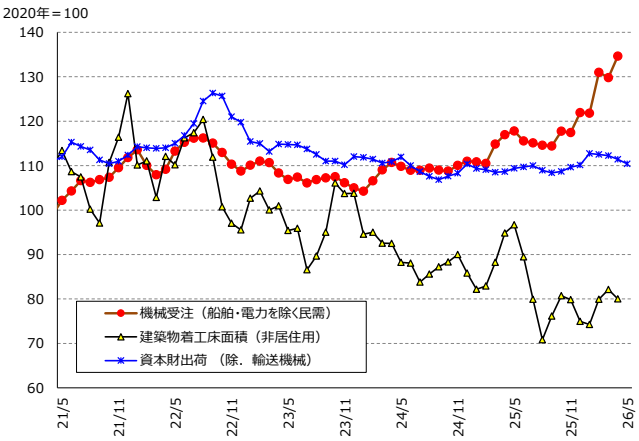
（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表5）生産活動マインド指標（DI）



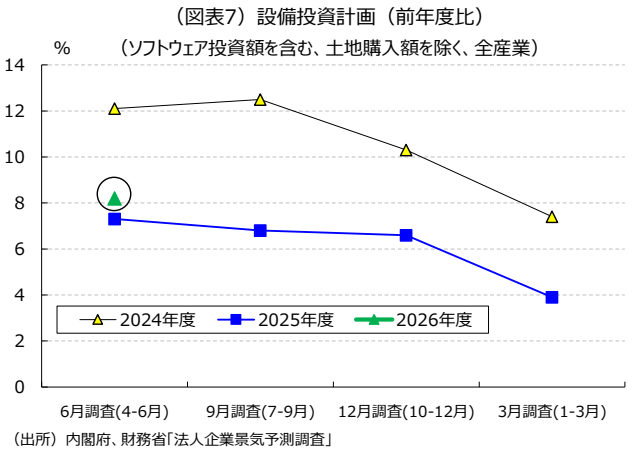
（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表6）設備投資先行指標の推移（3ヵ月移動平均）



（出所）内閣府「機械受注」、国交省「建築着工」、経産省「鉱工業出荷内訳表」

また、内閣府と財務省が 11 日に公表した 4－6 月期の法人企業景気予測調査では、2026 年度の設備投資計画が全産業で前年度比＋8.2%と、前年同期の計画を上回った（図表 7）。人手不足対応、省力化・デジタル化投資の継続も見込まれることから、資本財関連需要が急速に失速する可能性は限定的とみられる。



（出所）内閣府、財務省「法人企業景気予測調査」

前述のとおり、生産計画は 6 月にプラス、7 月に横ばいが見込まれており、計画値に含まれる上方バイアスを補正しても 6 月はプラスが見込まれている。生産活動マインド DI のトレンドも、景気後退局面入りの目安とされる水準を上回って推移している。AI 関連需要の拡大も期待できる。半導体関連、電子部品、データセンター関連設備などへの需要は堅調で下支えとなる可能性がある。また、14 日、米国とイランが戦闘終結に向けた協議で合意、17 日に両国は戦闘終結に向けた 14 項目の覚書に署名した。3 ヵ月程度閉鎖が続いたホルムズ海峡の通航が再開されるなど地政学リスクの落ち着きなどふまえると、先行きの生産は大きく崩れることはないとみる。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主席研究員 藤田 敬史
電話番号：080 2298 8272
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的なトラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11TEL03-6261-6411